

# 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド 毎月分配型 (トルコリラコース)

追加型投信/海外/債券

## 交付運用報告書

第152期(決算日2022年2月15日) 第153期(決算日2022年3月15日) 第154期(決算日2022年4月15日)  
第155期(決算日2022年5月16日) 第156期(決算日2022年6月15日) 第157期(決算日2022年7月15日)

作成対象期間(2022年1月18日~2022年7月15日)

第157期末(2022年7月15日)	
基準価額	826円
純資産総額	10,597百万円
第152期~第157期	
騰落率	△ 9.1%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」は、2022年7月15日に第157期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<952826>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

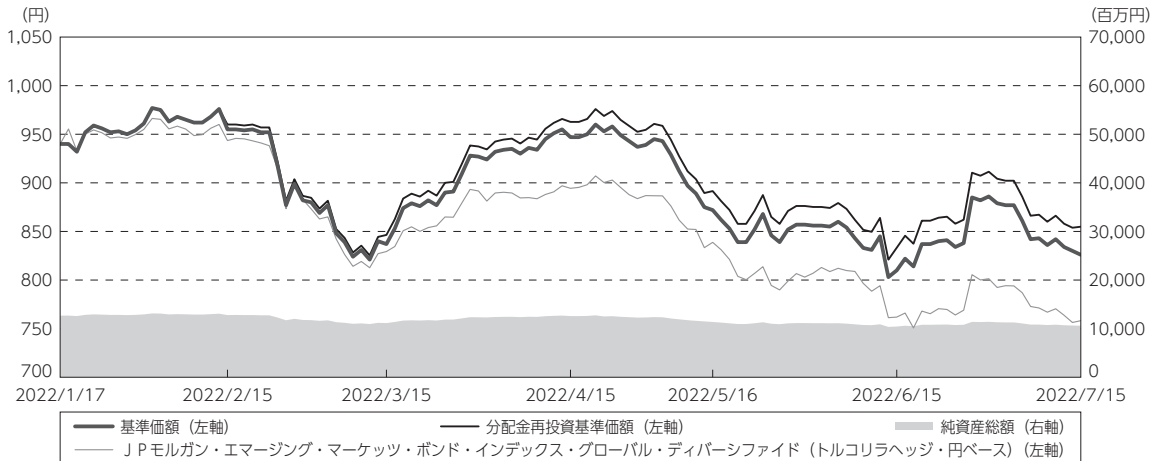
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2022年1月18日～2022年7月15日)



第152期首： 940円

第157期末： 826円 (既払分配金 (税込み) : 30円)

騰落率：△ 9.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額および J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド (トルコリラヘッジ・円ベース) は、作成期首 (2022年1月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。  
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド (トルコリラヘッジ・円ベース) は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、投資先の投資信託証券においては、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・組み入れていた新興国債券から利息収入を得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・新興国債券のスプレッド (利回り格差) が拡大したこと。
- ・米国国債利回りが上昇 (債券価格は下落) したこと。
- ・円高/トルコリラ安が進行したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2022年1月18日～2022年7月15日）

項 目	第152期～第157期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	8	0.863	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.469)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.378)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.012	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.010)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	8	0.875	
作成期間の平均基準価額は、911円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

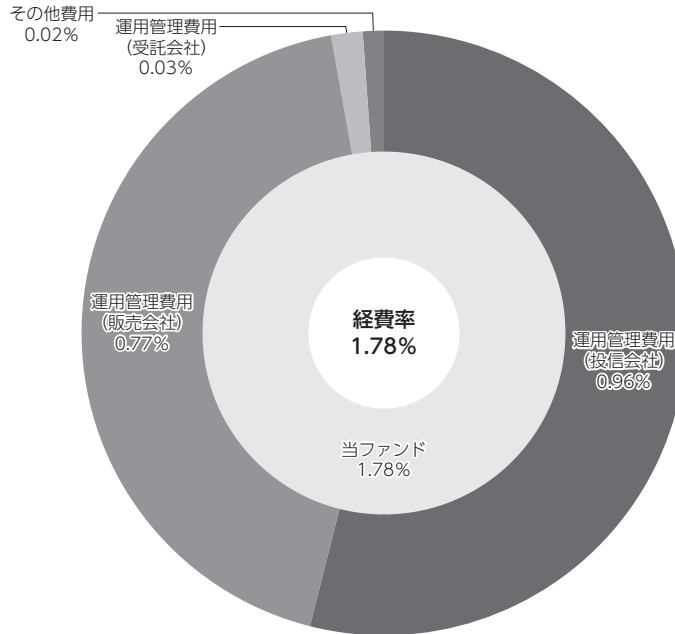
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.78%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.78
①当ファンドの費用の比率	1.78
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

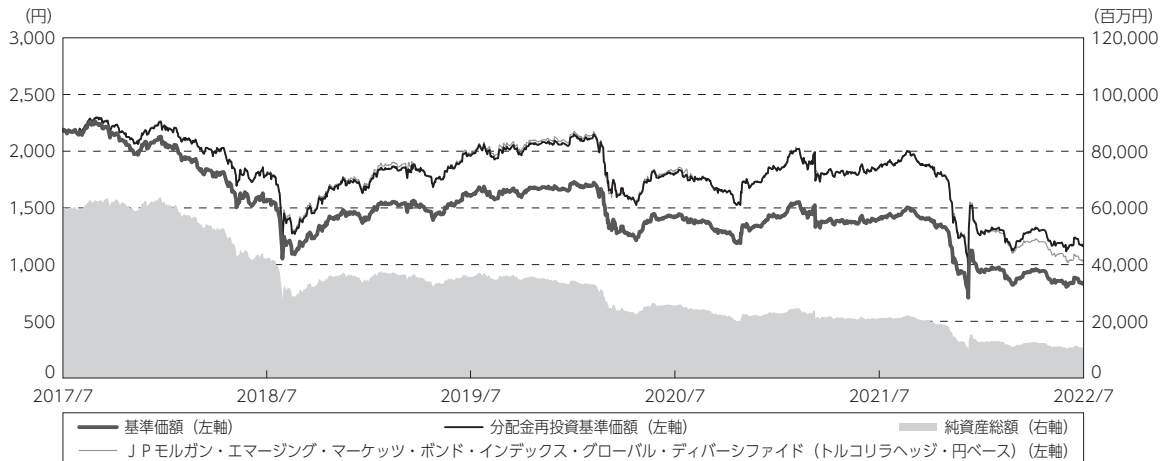
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月18日～2022年7月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（トルコリラヘッジ・円ベース）は、2017年7月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日
基準価額 (円)	2,191	1,556	1,604	1,418	1,400	826
期間分配金合計(税込み) (円)	—	270	80	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 18.4	9.5	△ 8.0	3.1	△ 37.4
J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド (トルコリラヘッジ円ベース) 騰落率 (%)	—	△ 17.8	9.7	△ 7.5	1.8	△ 44.8
純資産総額 (百万円)	59,983	42,000	35,512	25,569	20,971	10,597

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（トルコリラヘッジ・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 投資環境

（2022年1月18日～2022年7月15日）

## （新興国債券市況）

期間の前半は米国F R B（連邦準備制度理事会）による早期の金融政策の正常化やウクライナ情勢への警戒感などを背景に新興国債券市場は下落して始まり、2022年2月末にロシアによるウクライナ侵攻が開始されて以降は投資家がリスク回避姿勢をさらに強め、新興国債券市場は大幅に下落しました。期間の後半には、原油価格の上昇や中国におけるロックダウン（都市封鎖）の解除がプラス要因となったものの、インフレの高進を背景にF R Bによる積極的な利上げを受けてアメリカドル高が進行し、新興国からの資金流出懸念が高まった点もマイナス要因となりました。期間を通じてみると、新興国債券市場は下落しました。

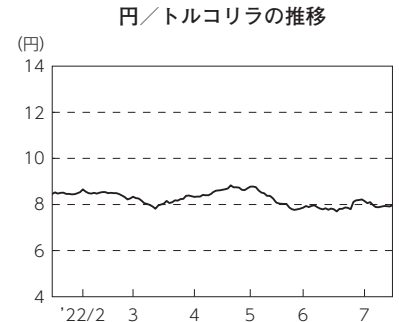
## （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.09%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



**当ファンドのポートフォリオ**

（2022年1月18日～2022年7月15日）

**（当ファンド）**

当ファンドは、収益性を追求するため、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

**（PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス）**

新興国債券への投資に際しては、先進国に対し相対的に高い利回り水準を有する新興国債券には依然として投資妙味があるとみており、引き続き各国の財政状況や対外収支などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づき、投資対象国を慎重に選別しました。具体的には、インフラ投資などを通じて中長期的な成長が期待されている南アフリカ、財政の健全化を進めるとともにIMF（国際通貨基金）による支援も期待できるコートジボワールなどを積極姿勢としました。一方、カタールなどの中東諸国やフィリピンなどのアジア諸国については、利回り面での魅力が乏しいことなどに鑑み、消極姿勢としました。

また、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行ないました。

**（マネー・オープン・マザーファンド）**

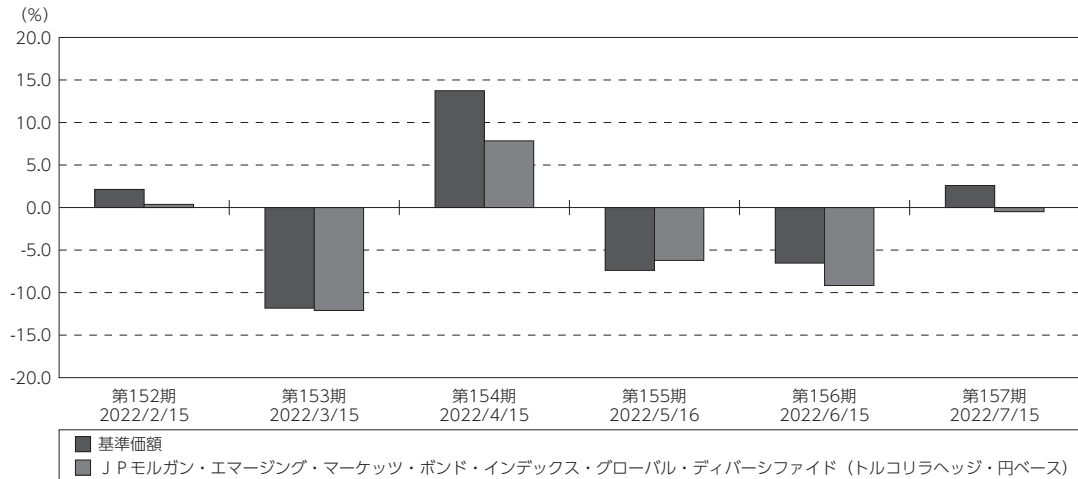
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年1月18日～2022年7月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) J P モルガン・エマーゼィング・マーケツツ・ボンド・インデツクス・グロウバル・ディバースィファイド (トルコリラヘツヅ・円ベース) は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

（2022年1月18日～2022年7月15日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.521%	5 0.594%	5 0.525%	5 0.570%	5 0.613%	5 0.602%
当期の収益	3	2	4	2	2	3
当期の収益以外	1	2	0	2	2	1
翌期繰越分配対象額	1,276	1,274	1,274	1,271	1,269	1,268

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### (PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス)

インフレ率の上昇や中央銀行による急速な金融引き締めに加え、ロシアによるウクライナ侵攻といった地政学的リスクの高まりを受けて、今後2年間で景気後退に陥る可能性が高まったとみています。ただ、景気後退に陥った場合でも2008年の金融危機や2020年の新型コロナショックほど深刻なものにはならないとみています。一方、過去のショック時と比較して既に政府債務や中央銀行のバランスシートが肥大化していることから金融・財政政策による景気へのサポート余地は限定的であり、迅速な政策対応は期待できないものと考えています。結果として、景気後退の期間は長期化し、その後の回復にも相応の時間を要するとみています。

エマージング諸国については、インフレ率の上昇や先進国における金融引き締めの影響から主要4カ国（ブラジル、ロシア、インド、メキシコ）の2022年における経済成長率は2021年から大きく低下すると予想しています。また、食料品やエネルギー価格の上昇が続くなか、エマージング諸国の中でも原油、鉄鉱石、小麦といった資源の輸出国については貿易収支の改善の恩恵を期待できる一方、多くのエマージング諸国ではインフレ率が一段と上昇する点には注視が必要です。さらに、食料価格の高騰によって政情不安が高まる国や地政学的リスクの影響を受ける国が増える可能性があると考えています。より一層投資対象の選別が重要となるなか、財政の健全化を進めるとともにIMFによる支援も期待できるコートジボワールなどを積極方針とします。一方、フィリピンについては、利回り面での魅力が乏しいことなどに鑑み、消極姿勢とします。

また、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行いません。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### (マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

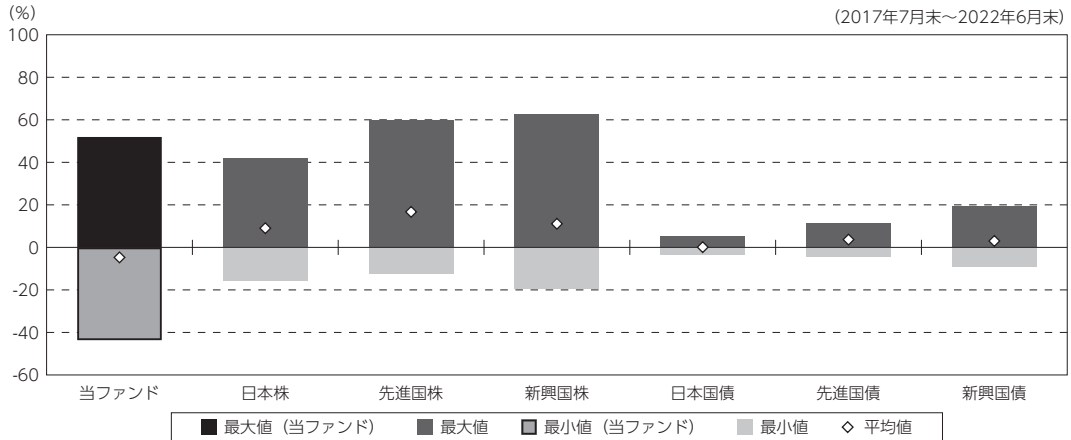
2022年1月18日から2022年7月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年7月10日から2024年1月15日までです。
運用方針	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資先の投資信託証券においては、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 43.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	△ 4.7	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2022年7月15日現在)

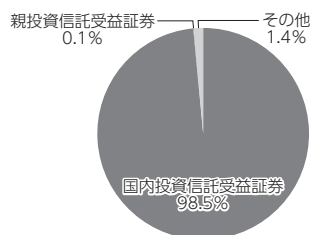
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第157期末
PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII トルコリラクラス	98.5%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
組入銘柄数	2銘柄

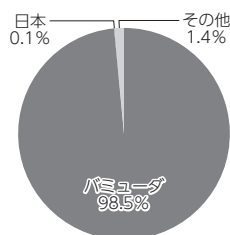
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

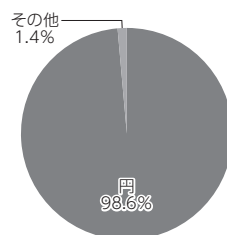
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

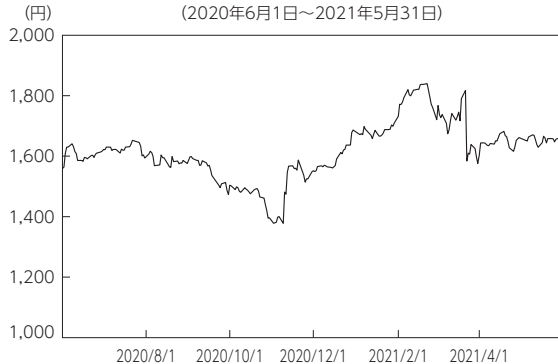
項目	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末
	2022年2月15日	2022年3月15日	2022年4月15日	2022年5月16日	2022年6月15日	2022年7月15日
純資産総額	12,789,784,209円	11,143,743,787円	12,584,146,162円	11,380,442,358円	10,436,300,852円	10,597,275,982円
受益権総口数	133,970,482,425口	133,174,697,722口	132,833,884,532口	130,491,817,445口	128,856,990,511口	128,265,466,243口
1万口当たり基準価額	955円	837円	947円	872円	810円	826円

(注) 当作成期間（第152期～第157期）中における追加設定元本額は2,224,628,849円、同解約元本額は8,827,785,072円です。

## 組入上位ファンドの概要

## PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス

## 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月1日～2021年5月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

## 【組入上位10銘柄】

(2021年5月31日現在)

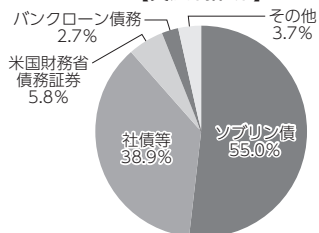
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	U.S. Treasury Bonds 2.375% due 08/15/2024	米国財務省債務証券	アメリカドル	米国	4.5
2	Eskom Holdings SOC Ltd. 4.663% due 07/07/2021	バンクローン債務	アメリカドル	南アフリカ	1.7
3	South Africa Government International Bond 10.500% due 12/21/2026	ソブリン債	南アフリカランド	南アフリカ	1.6
4	U.S. Treasury Bonds 2.375% due 05/15/2029	米国財務省債務証券	アメリカドル	米国	1.3
5	SCF Capital Designated Activity Co. 5.375% due 06/16/2023	社債等	アメリカドル	ロシア	1.2
6	Egypt Government International Bond 6.375% due 04/11/2031	ソブリン債	ユーロ	エジプト	1.1
7	Pelabuhan Indonesia II PT 4.250% due 05/05/2025	社債等	アメリカドル	インドネシア	0.9
8	Fannie Mae, TBA 3.500% due 07/01/2051	米国政府機関債	アメリカドル	米国	0.9
9	Egypt Government International Bond 4.750% due 04/16/2026	ソブリン債	ユーロ	エジプト	0.9
10	Dominican Republic International Bond 6.400% due 06/05/2049	ソブリン債	アメリカドル	ドミニカ共和国	0.9
組入銘柄数			420銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

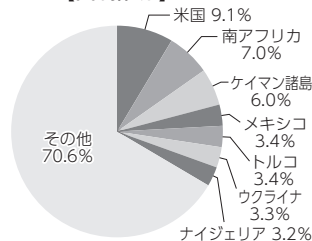
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

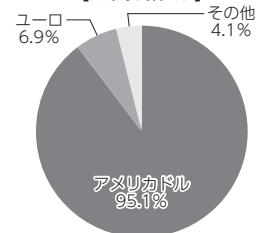
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

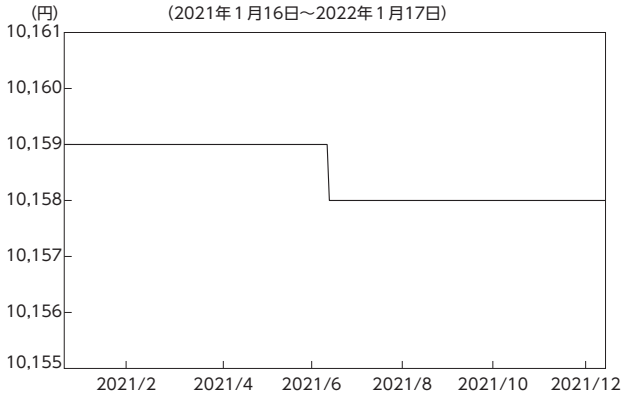
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているPIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)の情報です。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年1月16日～2022年1月17日)



【1万円当たりの費用明細】

(2021年1月16日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2022年1月17日現在)

2022年1月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。